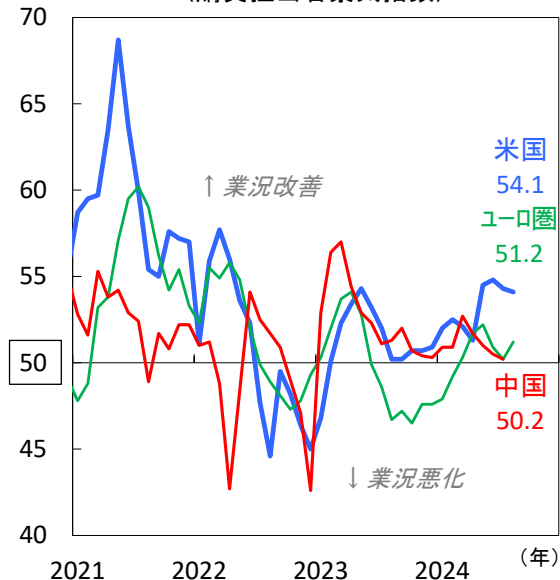


## 世界経済軟着陸に向け、主要国の景気動向が焦点に

## ● 米国に比べ景気回復の鈍いユーロ圏・中国

米国・ユーロ圏・中国 総合PMI  
(購買担当者景気指数)

注) 米国とユーロ圏はS&Pグローバル、中国は国家統計局ベース。  
50が業況改善・悪化の境目。  
直近値は米国とユーロ圏が2024年8月、中国が同年7月。

出所) S&Pグローバル、中国国家統計局より当社経済調査室作成

## ■ 市場は9月FOMCでの利下げ開始を確実視

先週の金融市場は、米欧中心に長期金利低下・株式堅調の流れでした。緩やかなインフレ率低下や適度な景気減速が続くなか、7月米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨やジャクソンホール会議を受け、米国の9月利下げ開始への確信が強まり、安心感が広がった印象です。

## ■ 景気軟着陸への自信を深めたい株式市場

昨年来の市場では、世界的な①インフレ収束、②利下げ転換、③景気軟着陸の蓋然性を巡り神経質な相場が続きました。足元は①②への自信を深める一方、③はやや不透明感も残るため、当面の株式市場は、景気・雇用指標が良好ならば素直に好感する流れとなる見込みです。

## ■ 米国頼みの世界経済、中国回復も待たれる

その点で、軸となる米国は当然ながら、相対的に停滞感が目立つ中国や欧州の行方も気になります（上図）。特に中国は政府が5%成長目標を掲げつつ、その本気度に疑念の声も上がります。年前半の景気刺激策が奏功するか、年後半に追加策が打たれるかが注目です。（瀧澤）

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 8/26 月

(独) 8月 ifo企業景況感指数  
7月: 87.0、8月: (予) 86.0

## 8/27 火

- ★ (日) 7月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
- ★ (米) 8月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)  
7月: 100.3、8月: (予) 100.6

## 8/28 水

- ★ (米) エヌビディア 5-7月期決算発表
- (豪) 7月 月次消費者物価(前年比)  
6月: +3.8%、7月: (予) +3.4%

## 8/29 木

- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
8月17日終了週: 23.2万件  
8月24日終了週: (予) 23.4万件

## 8/30 金

- (日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比)  
6月: ▲4.2%、7月: (予) +3.3%
- (日) 8月 消費者物価(東京都都区部、前年比)  
総合 7月: +2.2%、8月: (予) +2.3%  
除く生鮮 7月: +2.2%、8月: (予) +2.2%  
除く生鮮・エネルギー  
7月: +1.5%、8月: (予) +1.4%
- ★ (米) 7月 個人所得・消費(前月比)  
所得 6月: +0.2%、7月: (予) +0.2%  
消費 6月: +0.3%、7月: (予) +0.5%
- (米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 6月: +2.5%、7月: (予) +2.5%  
除く食品・エネルギー  
6月: +2.6%、7月: (予) +2.7%
- (欧) 8月 消費者物価(前年比、速報)  
総合 7月: +2.6%、8月: (予) NA  
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ  
7月: +2.9%、8月: (予) NA

## 8/31 土

- ★ (中) 8月 製造業PMI(政府)  
7月: 49.4、8月: (予) 49.5
- ★ (中) 8月 非製造業PMI(政府)  
7月: 50.2、8月: (予) 50.0

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

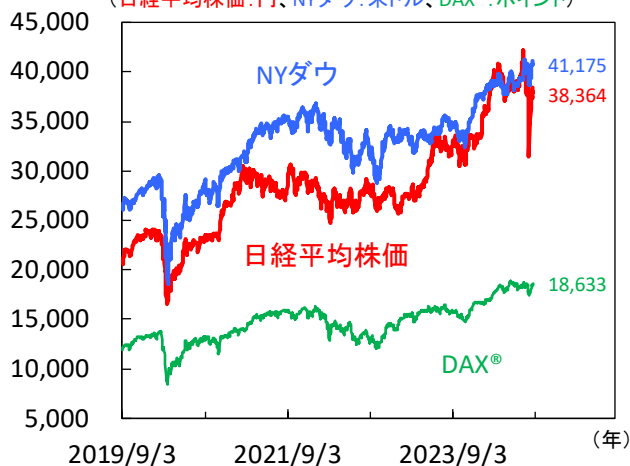
株式		(単位:ポイント)	8月23日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,364.27	301.60	0.79
	TOPIX		2,684.72	6.12	0.23
米国	NYダウ(米ドル)		41,175.08	515.32	1.27
	S&P500		5,634.61	80.35	1.45
	ナスダック総合指数		17,877.79	246.07	1.40
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		518.13	6.68	1.31
ドイツ	DAX®指数		18,633.10	310.70	1.70
英国	FTSE100指数		8,327.78	16.37	0.20
中国	上海総合指数		2,854.37	-25.06	▲0.87
先進国	MSCI WORLD		3,649.56	65.37	1.82
新興国	MSCI EM		1,100.68	7.03	0.64
リート		(単位:ポイント)	8月23日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		275.12	8.91	3.35
日本	東証REIT指数		1,749.45	0.40	0.02
10年国債利回り		(単位:%)	8月23日	騰落幅	
日本			0.895	0.019	
米国			3.796	-0.087	
ドイツ			2.225	-0.033	
フランス			2.930	-0.053	
イタリア			3.568	-0.073	
スペイン			3.020	-0.077	
英国			3.915	-0.015	
カナダ			3.033	-0.034	
オーストラリア			3.929	0.004	
為替(対円)		(単位:円)	8月23日	騰落幅	騰落率%
米ドル			144.37	-3.21	▲2.18
ユーロ			161.55	-1.20	▲0.74
英ポンド			190.70	-0.33	▲0.17
カナダドル			106.87	-0.99	▲0.92
オーストラリアドル			98.06	-0.32	▲0.33
ニュージーランドドル			89.97	0.65	0.73
中国人民幣元			20.261	-0.335	▲1.63
シンガポールドル			110.951	-1.200	▲1.07
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9317	-0.0086	▲0.91
インドルピー			1.7224	-0.0366	▲2.08
トルコリラ			4.245	-0.132	▲3.01
ロシアルーブル			1.5777	-0.0721	▲4.37
南アフリカランド			8.139	-0.116	▲1.40
メキシコペソ			7.550	-0.362	▲4.58
ブラジルリアル			26.310	-0.639	▲2.37
商品		(単位:米ドル)	8月23日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		74.83	-1.82	▲2.37
金	COMEX先物(期近物)		2,511.20	7.60	0.30

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2024年8月16日対比。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年8月23日時点。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



# 日本 全国消費者物価コアは伸び率上昇、日経平均株価は底堅く推移

## ■ 7月の全国消費者物価コアの前年比は加速

7月の消費者物価コア（生鮮食品除く総合）は前年比+2.7%と、前月の同+2.6%から加速しました（図1）。内訳を見ると、エネルギーが同+12.0%（6月同+7.7%）、電気代が同+22.3%（6月同+13.4%）、都市ガス代が同+10.8%（6月同+3.7%）と加速したことが押し上げ要因となりました。政府からの電気代・ガス代の補助が一旦終了したことが背景です。一方、コアコア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は同+1.9%（6月同+2.2%）と伸び率が縮小しました。7月の全国百貨店売上高は前年比+5.5%と前月の同+14.0%から鈍化。7月の東京地区百貨店売上高も同+8.3%と前月の同+16.0%から鈍化しました。2024年春闘の賃上げ率が高水準となり、春闘の反映に伴う実質賃金のプラス転換により、今後物価と賃金の好循環が生じ、消費が上向くかが注目されます。

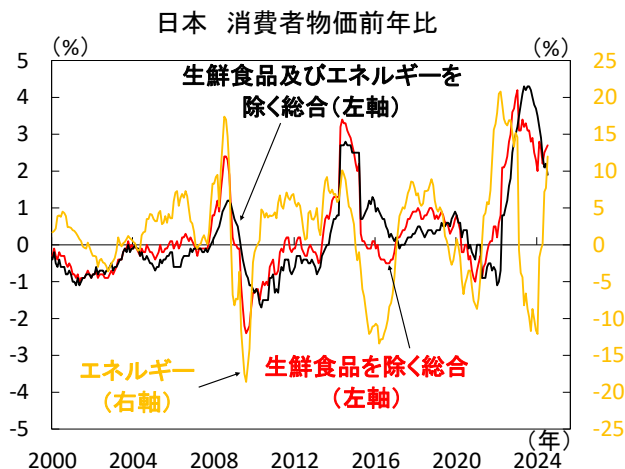
## ■ 8月総合PMIは2カ月連続で上昇

8月の総合PMIは53.0（7月は52.5）と2カ月連続で上昇し、中立水準（=50）を上回りました（図2）。業種別に見るとサービス業PMIが54.0（同53.7）と2カ月連続で中立水準を上回りました。製造業PMIは49.5（同49.1）と改善したものの、2カ月連続で中立水準を下回りました。今週30日に公表される7月鉱工業生産も事前予想（ブルームバーグ）では前月比で増加する見込みです。製造業マインドが改善する中、今後自動車を中心とした製造業が回復するかが焦点となりそうです。

## ■ 日経平均株価は底堅く推移

先週の日経平均株価は週末比で+0.79%と上昇しました。業種別にみると、鉱業、銀行、機械が軟調だった一方、精密機器、小売、倉庫・運輸関連、空運が堅調でした。外国人投資家の売買動向は、8月第2週に現物が1,872億円の買い越し、先物は1,198億円の売り越しとなり、合計では674億円の買い越しとなりました（図3）。現状でも外国人投資家による日本株買い越しが進んでいるとみており、株価の押し上げ要因になったとみています。一方、為替市場ではドル円が16日は1ドル=149円台で推移していましたが、22日に円高にふれ一時144円台となり株価の重しとなりました。日本株の割高感が高まらない中、今週も堅調な地合いとなるかが注目されます。23日、植田総裁は、今後の金融政策の運営方針について、日銀の経済・物価見通しが実現する確度が高まれば、金融緩和の調整を行う姿勢は変わらないとの見解を示しました。年内の日銀金融政策決定会合にて追加利上げが実施されるかが焦点になりそうです（本江）。

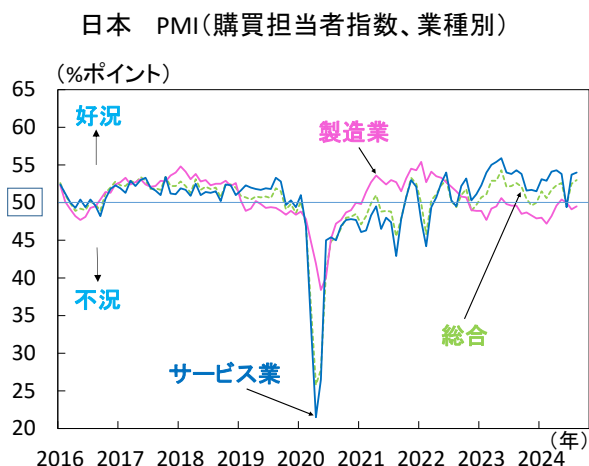
【図1】 エネルギーが全国消費者物価コアを押し上げ



注) 直近値は2024年7月。対象は全国。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図2】 8月PMIは製造業、サービスともに上昇

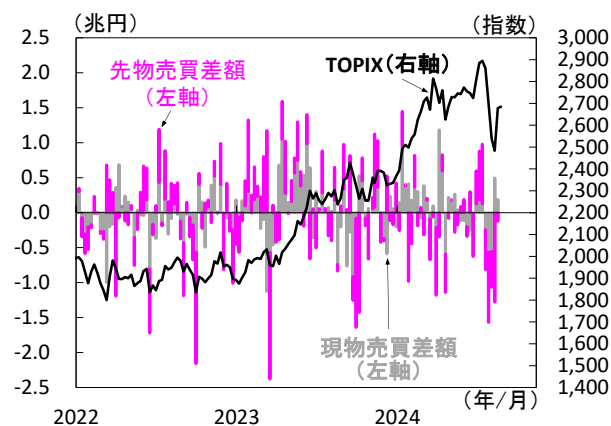


注) 直近値は2024年8月。「50」が中立水準。

出所) auじぶん銀行、LSEGより当社経済調査室作成

【図3】 海外投資家は現先合計で5週ぶりに日本株買い越し

## 日本 株価と海外投資家の日本株売買動向



注) 直近値は2024年8月23日、売買動向は同年8月第2週。売買差額は「買い」-「売り」。

出所) 東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成



## 米国 9月の利下げ開始がほぼ確定、大統領選は不透明感高まる

### ■ 9月利下げへの確信が高まる

先週のS&P500は前週末比で+1.45%と上昇、米10年国債利回りは前週比で低下して取引を終えています。先週発表された7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録や地区連銀総裁らの要人発言、そして金曜日のジャクソンホール会議におけるパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演などから、次回9月FOMCで利下げに踏み切るとの見方が高まる結果となりました。政策金利を約20年ぶりとなる高い水準まで引き上げたコロナ禍以降の金融引き締め局面から、いよいよ利下げ局面への転換が間近に迫ったことで長期金利は低下傾向を鮮明にしています(図1)。一方、株式市場は利下げを好感しながらも労働市場の鈍化などから先行きの景気拡大への懸念を意識し、やや上値の重い推移となっています。

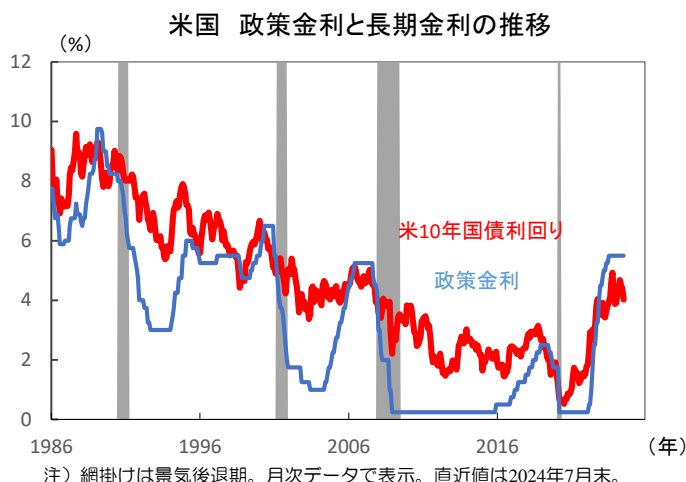
### ■ 経済指標も利下げを意識させる内容に

米コンファレンスボードが発表した7月の景気先行指数(LEI)は前月比で6月▲0.2%→▲0.6%となり市場予想を上回る低下となりました。内訳では製造業の受注や住宅着工指数の鈍化が低下に影響しており、景気先行指数の低下は5カ月連続と、緩やかな米景気の鈍化を連想させます。また、先週は米労働省が2024年分の雇用統計について年次改定の推定値を公表。2023年3月～2024年3月時点の雇用者数は81.8万人程度の方修正になる可能性が高いとし、下方修正幅は2009年以来で最大となりました(図2)。雇用統計の公表値では2024年3月までの1年間で月平均24.2万人の雇用者増となっていたものの、今回の推計では17.4万人程度の雇用者増に留まっていたことが示唆されています。ただし、金融引き締め局面にあることを踏まえれば、米労働市場が改定期間でも堅調を維持したことに変わりなく、景気への見方を大きく変える必要性は高くないと考えています。

### ■ PCEデフレーター、大統領選の動向に注目

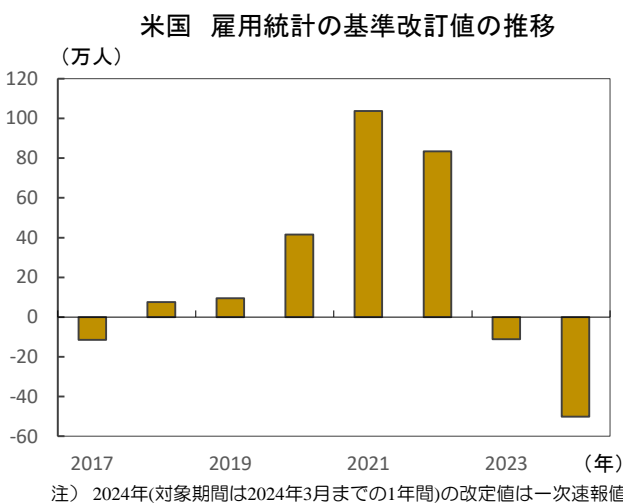
22日から開催されたジャクソンホール会議では、パウエルFRB議長が「政策を調整するときが来た」と利下げが迫っていることを明言し、コロナ禍以降の金融引き締め局面から転換の時を目前にしています。今週30日にはFRBが物価指標として重視する個人消費支出(PCE)デフレーター7月分が公表予定。エネルギー・食品除くコア指数は前月比+0.2%と物価上昇の落ち着きが確認できる見通しです。また、米大統領選を巡っては、無所属のロバート・ケネディ・ジュニア候補が撤退を表明。今後、トランプ氏への支持をみせたものの、支持率への影響は限定的とみられます。直近の大統領選の勝率はほぼ拮抗しており、今後の動向に要注目です(図3)。(清水)

【図1】 金融政策は転換間近、長期金利もピークアウトか



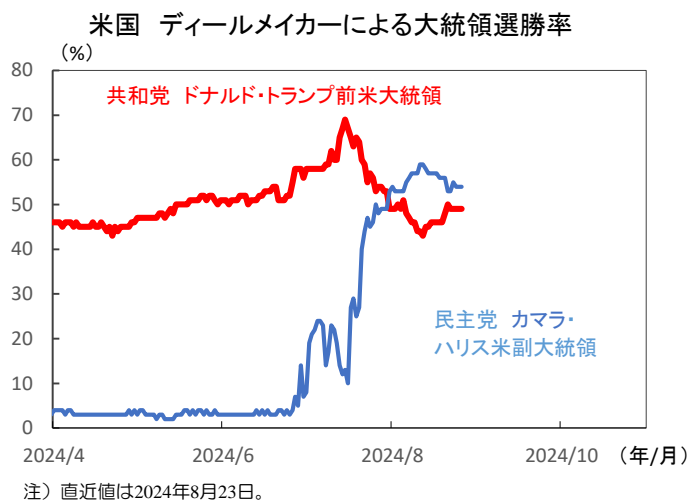
出所) 米NBER、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 雇用者数の増加は下方修正される



出所) 米BLSより当社経済調査室作成

【図3】 大統領選への不透明感が高まる



出所) Bloombergより当社経済調査室作成



## 欧州 残る景気先行き懸念、ECBによる9月利下げの可能性強まる

### ■ ユーロ圏の8月総合PMIは大きく改善も、 残る先行き懸念

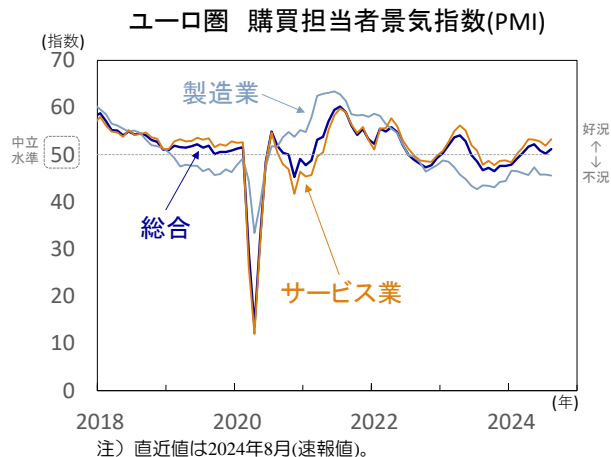
22日に公表されたユーロ圏の8月総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は51.2と、事前予想(同50.1)を大きく上回って回復(図1)。パリ五輪開催を受けてサービス業PMIが上昇したことが大きく影響した模様です。とりわけ、開催国フランスのサービス業PMIは55.0と、7月値(50.1)から急上昇しました。しかし、ユーロ圏景気への先行き懸念は拭えずにいます。ユーロ圏の製造業PMIは45.6と悪化し、景気の足かせとなっている製造業部門の低迷継続を反映。域内最大経済国ドイツでは、サービス業・製造業PMIともに事前予想を下回り、総合PMIは48.5と2カ月連続で好不況の分かれ目とされる「50」を割り込みました。また、ユーロ圏の総合PMI・製造業PMIの新規受注指数はともに低下(図2)。サービス業部門は未だ中立水準を上回っているものの、五輪後の需要減退も意識され、景気先行きは楽観視し難い状況となっています。

一方、企業の投入価格指数は、製造業が横ばいに留まり、サービス業が低下したものの、販売価格指数は上昇。7月まで見受けられた利益圧縮の傾向から一転、企業による利益確保の姿勢が再びやや強まりました。五輪開催下で一時的に価格設定に強気となった可能性が指摘されるも、インフレ減速を巡る不透明感は依然根強く、企業の利益確保意欲を見極める展開は続きそうです。

### ■ ユーロ圏の4-6月期妥結賃金は伸びが鈍化、 ECBの9月利下げ観測強まる

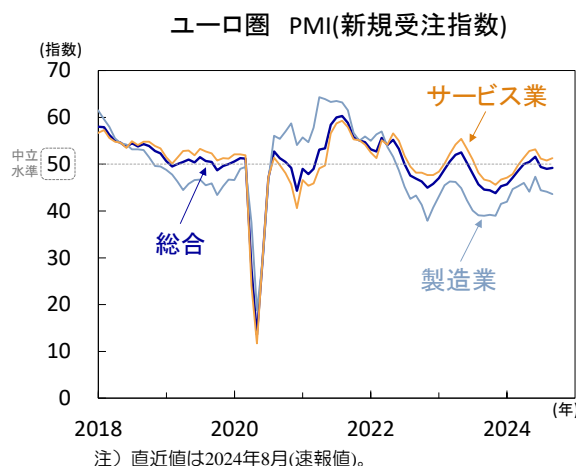
ユーロ圏の4-6月期妥結賃金(22日)は前年比+3.6%と、1-3月期(同+4.7%)から伸び率が大きく減速(図3)。欧州中央銀行(ECB)がインフレの持続要因として指摘する賃金上昇の鈍化が示されたことから、次回9月政策理事会での追加利下げ観測は一段と強まりました。景気先行き懸念も加わり、足元で短期金融市場は99%を超える確率でECBの9月利下げを見込み、ECBによる9月利下げは概ね確実視されています。一方、賃金上昇率の減速には、ドイツにおける一時金の支給タイミングも強く影響しているとみられ、ドイツ連邦銀行は一時金要因を除くと減速幅は限定的との見解を提示。一時金要因により7-9月期の妥結賃金の前年比伸び率が再加速する可能性も指摘されます。賃金上昇率は総じて緩やかな減速基調を保ち、10-12月期以降には賃金上昇率の鈍化が確認されると予想されるも、ECBはデータ次第の慎重かつ緩慢に利下げを進める姿勢を当面保たざるを得ないとみられ、四半期に1度の緩慢な利下げペースに留まりそうです。(吉永)

【図1】ユーロ圏 五輪開催が8月PMIの改善に寄与も、  
製造業部門の弱さは継続



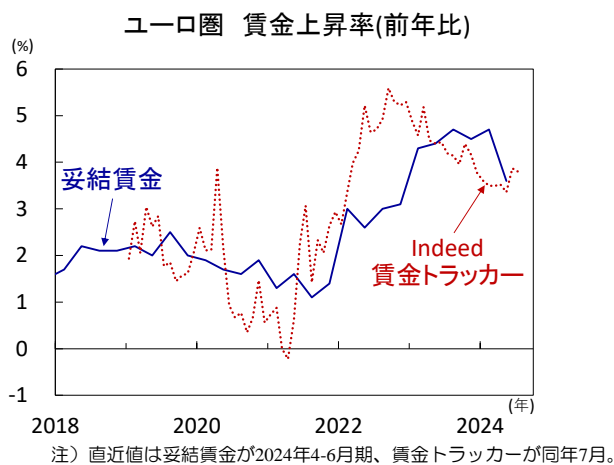
出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 新規需要は弱含み、  
先行きの景気下振れリスクへの懸念残る



出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 4-6月期妥結賃金の伸びは減速、  
独一時金要因が影響し、先行きの鈍化は緩慢か



出所) 欧州統計局(Eurostat)、Indeedより当社経済調査室作成



# タイ ペートンタン新首相就任で政治的空白と予算成立の大幅遅延は回避か

## ■ 公的支出は回復したが、民間支出が鈍化

タイの景気が軟調です。先週19日、政府は4-6月期の実質GDPが前年比+2.3%(1-3月期+1.6%)拡大したと公表。前期比年率は+3.1%(同+4.9%)へ鈍化しました。需要側では、純輸出の寄与度が+3.1pt(同▲1.6pt)へ反発したものの(図1)、内需(在庫投資を除く)が+1.0pt(同+2.4%)へ鈍化。今年度予算が成立し公的支出が▲0.2%pt(同▲2.1%pt)へ下げ幅を縮めたものの(図2)、投資の減速から民間支出が+1.2%pt(同+4.6%pt)へ鈍化しました。

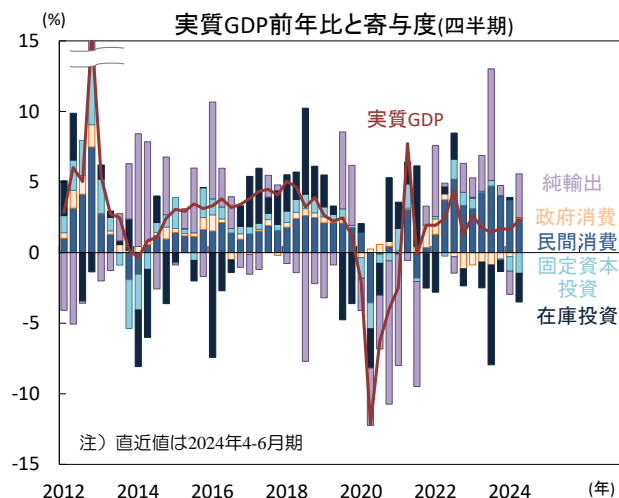
民間消費は前年比+4.0%(同+6.9%)へ鈍化しました。自動車など耐久財が落ち込み、飲食・宿泊や運輸などサービスも鈍化。生鮮食品や燃料価格の上昇が低所得家計の購買力を押し下げ、家計向け与信基準の厳格化が耐久財消費を抑えました。政府消費は同+0.3%(同▲2.1%)へ反発。今年度予算が成立し経常歳出の実行が正常化しました。固定資本投資は同▲6.2%(同▲4.2%)へ下げ幅を広げました。今年度予算の成立による投資再開で公的投資が同▲4.3%(同▲27.7%)へ改善した一方、民間投資が同▲6.8%(同+4.6%)へ反落。民間住宅建設が同▲7.4%(同+1.6%)、民間設備も同▲8.1%(同+4.5%)と軟調でした。機械設備が鈍化し業務用車両購入も下げ幅を拡大。自動車関連融資の焦げ付きの拡大と与信基準の厳格化によります。

## ■ デジタル通貨給付は規模縮小や見送りも

外需では、総輸出が同+4.8%(同+2.5%)へ加速し総輸入は同+0.5%(同+5.2%)へ鈍化。生産側では、サービス部門がやや鈍化した一方、製造業と建設業が回復しました(図3)。農林漁業は同▲1.1%(同▲2.7%)と3期連続のマイナス。熱波と干ばつの影響です。鉱業は同+13.2%(同+4.8%)へ加速し、製造業も同+0.2%(同▲2.9%)へ反発。輸出の回復に伴って電機・機械、電子・部品、自動車などの資本財が下げ幅を縮めました。建設業は同▲5.5%(同▲17.3%)と下げ幅を縮小。公的投資の再開によります。サービス部門は同+3.1%(同+3.6%)とやや鈍化。家計消費の鈍化から卸売・小売が同+3.0%(同+4.3%)へ減速し、海外からの来訪者数の伸び悩みから運輸や宿泊・飲食も鈍化しました。

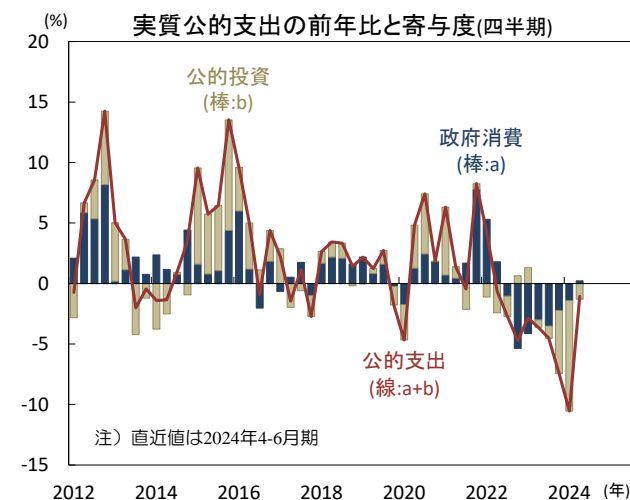
今月14日に憲法裁判所の判断でセター前首相が失職したものの、18日にはペートンタン・タイ貢献党党首が首相に就任。政治的空白から来年度予算成立が大幅に遅れ公的支出が落ち込むことは避けられそうです。もっとも前首相によるデジタル通貨の交付計画は見直される見込み。給付総額は当初計画(GDP比3%)を大きく下回り、景気押し上げ効果は限定的となるでしょう。民間の消費と投資が減速する中、今年通年のGDP成長率は+2.4%前後(昨年+1.9%)にとどまると予想されます。(入村)

【図1】民間消費や投資など内需が低迷、外需は回復



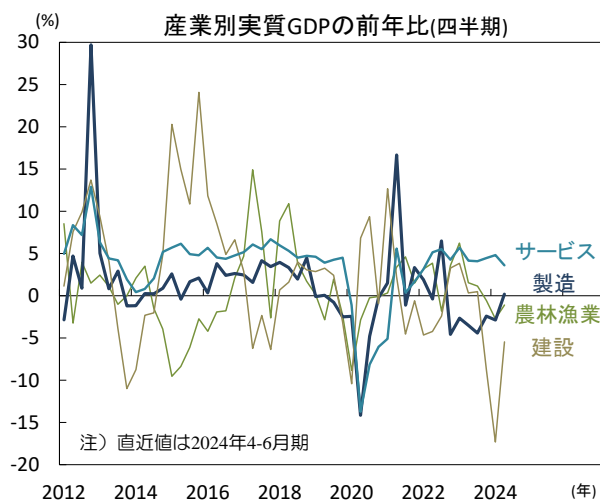
出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】予算成立の遅延で低迷した公的支出は回復へ



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】建設業が底打ち、製造業は7期ぶりに拡大



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成



# 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<b>8/19 月</b>
(日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 5月:▲3.2%、6月:+2.1%
(米) ウォラーFRB理事講演
(米) 7月 景気先行指数(前月比) 6月:▲0.2%、7月:▲0.6%

<b>8/20 火</b>
(日) 自民党選挙管理委員会が総裁選日程を決定
(米) パーFRB副議長 討議参加
(米) ロウズ・カンパニーズ 5-7月期決算発表
(中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物:3.35%→3.35% 5年物:3.85%→3.85%
(加) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+2.7%、7月:+2.5%
(豪) 金融政策決定会合議事要旨(8月5-6日分)
(他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利:50.00%→50.00%
(他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:3.75%→3.50%

<b>8/21 水</b>
(日) 7月 貿易収支(通関ベース、速報) 6月:2,240億円、7月:▲6,218億円
(日) 7月 訪日外客数(速報) 6月:314万人、7月:329万人
(米) FOMC議事録(7月30日-31日分)
(米) 労働省雇用統計の年次改定(推計値)公表
(米) メーシーズ 5-7月期決算発表
(米) ターゲット 5-7月期決算発表
(他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表) 7日物ハース・レボ金利:6.25%→6.25%

<b>8/22 木</b>
(日) 8月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) 7月:49.1、8月:49.5
(日) 8月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報) 7月:53.7、8月:54.0
(米) 7月 中古住宅販売件数(年率) 6月:390万件、7月:395万件
(米) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:49.6、8月:48.0
(米) 8月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:55.0、8月:55.2
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月10日終了週:22.8万件 8月17日終了週:23.2万件
(米) ダラー・ツリー 5-7月期決算発表
(欧) 8月 製造業PMI(HCOB、速報) 7月:45.8、8月:45.6
(欧) 8月 サービス業PMI(HCOB、速報) 7月:51.9、8月:53.3
(欧) 8月 消費者信頼感指数(速報) 7月:▲13.0、8月:▲13.4
(独) 8月 製造業PMI(HCOB、速報) 7月:43.2、8月:42.1
(独) 8月 サービス業PMI(HCOB、速報) 7月:52.5、8月:51.4
(英) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:52.1、8月:52.5
(英) 8月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:52.5、8月:53.3
(豪) 8月 製造業PMI(Judo Bank、速報) 7月:47.5、8月:48.7
(豪) 8月 サービス業PMI(Judo Bank、速報) 7月:50.4、8月:52.2
(印) 8月 製造業PMI(HSBC、速報) 7月:58.1、8月:57.9

(他) ジャクソンホール 経済政策シンポジウム (~24日、米ワイオミング)
(他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表) 基準金利:3.50%→3.50%

<b>8/23 金</b>
(日) 7月 消費者物価(全国、前年比) 総合 6月:+2.8%、7月:+2.8% 除く生鮮 6月:+2.6%、7月:+2.7% 除く生鮮・エネルギー 6月:+2.2%、7月:+1.9%
(日) 植田日銀総裁と鈴木財務相が 衆院財務金融委員会と 参院財政金融委員会に出席
(米) パウエルFRB議長講演
(米) 7月 新築住宅販売件数(年率) 6月:66.8万件、7月:73.9万件
(加) 6月 小売売上高(前月比) 5月:▲0.8%、6月:▲0.3%

<b>8/26 月</b>
(米) 7月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 6月:+0.9%、7月:(予)0.0%
(独) 8月 ifo企業景況感指数 7月:87.0、8月:(予)86.0
(中) 中期貸付制度(MLF)金利(*) 1年物:2.30%→2.30%

<b>8/27 火</b>
(日) 7月 企業向けサービス価格(前年比) 6月:+3.0%、7月:(予)+2.9%
(日) 7月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
(米) 6月 S&Pコアロジック/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 5月:+6.8%、6月:(予)+6.0%
(米) 8月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 7月:100.3、8月:(予)100.6

<b>8/28 水</b>
(米) エヌピディア 5-7月期決算発表
(欧) 7月 マネーサプライ(M3、前年比) 6月:+2.2%、7月:(予)+2.7%
(独) 9月 GfK消費者信頼感指数 8月:▲18.4、9月:(予)▲18.0
(豪) 7月 月次消費者物価(前年比) 6月:+3.8%、7月:(予)+3.4%

<b>8/29 木</b>
(日) 8月 消費者態度指数 7月:36.7、8月:(予)37.0
(米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率) 1-3月期:+1.4% 4-6月期:(予)+2.8%(速報:+2.8%)
(米) 7月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 6月:+4.8%、7月:(予)+1.0%
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月17日終了週:23.2万件 8月24日終了週:(予)23.4万件
(米) ベスト・バイ 5-7月期決算発表
(欧) 8月 経済信頼感指数 7月:95.8、8月:(予)96.0
(独) 8月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 7月:+2.6%、8月:(予)+2.2%

<b>8/30 金</b>
(日) 7月 失業率 6月:2.5%、7月:(予)2.5%
(日) 7月 有効求人倍率 6月:1.23倍、7月:(予)1.23倍
(日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比) 6月:▲4.2%、7月:(予)+3.3%
(日) 7月 小売販売総額(前年比) 6月:+3.7%、7月:(予)+2.9%
(日) 8月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 7月:+2.2%、8月:(予)+2.3% 除く生鮮 7月:+2.2%、8月:(予)+2.2% 除く生鮮・エネルギー 7月:+1.5%、8月:(予)+1.4%
(米) 7月 個人所得・消費(前月比) 所得 6月:+0.2%、7月:(予)+0.2% 消費 6月:+0.3%、7月:(予)+0.5%
(米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 6月:+2.5%、7月:(予)+2.5% 除く食品・エネルギー 6月:+2.6%、7月:(予)+2.7%
(米) 8月 シカゴ購買部協会景気指数 7月:45.3、8月:(予)45.5
(米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 7月:66.4、8月:(予)68.0(速報:67.8)
(米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報) 1年先 7月:+2.9%、8月:(予)NA(速報:+2.9%) 5-10年先 7月:+3.0%、8月:(予)NA(速報:+3.0%)
(欧) 7月 失業率 6月:+6.5%、7月:(予)6.5%
(欧) 8月 消費者物価(前年比、速報) 総合 7月:+2.6%、8月:(予)+2.2% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 7月:+2.9%、8月:(予)+2.8%
(独) 8月 失業者数(前月差) 7月:+1.8万人、8月:(予)+1.8万人
(豪) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.5%、7月:(予)+0.2%
(加) 4-6月期 実質GDP(前期比年率) 1-3月期:+1.7%、4-6月期:(予)+1.6%
(印) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+7.8%、4-6月期:(予)+7.0%

<b>8/31 土</b>
(中) 8月 製造業PMI(政府) 7月:49.4、8月:(予)49.5
(中) 8月 非製造業PMI(政府) 7月:50.2、8月:(予)50.0

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

